

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-023)

1 中国は南太平洋で外交的攻勢を強めており、中国の債務に対する警告にもかかわらず、ソロモン諸島とキリバスが相次いで、中国との国交を樹立（蔡英文政権樹立後、7 か国が台湾と断交）。ただし、北京の思惑とは反対に、香港問題もあり、台湾内では蔡英文政権の人気は上昇。一方、中国にとって南太平洋進出は、資源や米国等の軍事活動監視など地政学的観点でも重要。これに対し、日本も米、豪、NZ とともに地域への関与を強化。

[原文](#)

(23 September 2019, Japan Times)

2 中国外務省は、キリバスとの国交関係を正式に再開することを発表（中国がキリバスと国交を樹立していた 2003 年以前に設置されていた中国の衛星追跡基地の再開については現時点では不明）

[原文](#)

(23 September 2019, ChannelNewsAsia)

3 日本政府は、JICA を通じて、フィジー警察の海上捜索救難能力を向上させるため、特別な捜索救難資機材（船舶を含む約 600 万ドル相当）を供与する予定

[原文](#)

(23 September 2019, FijiVillage.com)

4 太平洋諸島フォーラム（PIF）の首脳は共同して、第 74 回国連総会を前に、国連事務総長に対して、「世界の産業大国（先進国）が二酸化炭素排出量を削減するため、直ちに行動をとるように説得する」ように要請

[原文](#)

(23 September 2019, RNZ)

5 パラオ大統領は、国連気候行動サミットの開催期間中に、ポルトガル、ケニア、ノルウエーと協力し、国連本部で海洋保護と気候変動対策に焦点を当てたサイドイベント（The Ocean Wave）を開催

[原文](#)

(26 September 2019, Radio NZ)

6 閣僚を罷免されたソロモン諸島の前首相（ハウ氏）は、「同国の現首相が

行った台湾から中国への国交切り替えは、その是非が検討される前から決まっていたもの」と発言（タスクフォースの（切り替えの）勧告は、中国建国70周年記念日（10月1日）に間に合うようにとの北京からの要請に基づくものであったと後に議長が認めたと前首相は明言）

[原文](#)

(27 September 2019, Radio NZ)

7 ソロモン諸島の現首相（ソバガレ氏）は声明で、前首相（ハウ氏）が、台湾を支援するために、同国国会議員に賄賂を贈って、現政府を弱体化させようとしたために罷免したと同氏を非難

[原文](#)

(27 September 2019, Radio NZ)

8 ナウルのエニミア大統領は、「40年続く台湾との国交関係を今後も継続する。民主的価値と法の支配を支持する上で台湾と協力する。世界フォーラム等での台湾の関与を引き続き支援し、台湾が国連に参加することを望む。」と発言（ツバル、マーシャル諸島、パラオも同様に台湾との国交関係を維持することを明言）

[原文](#)

(27 September 2019, Radio NZ)

9 トンガの議会は、病気で亡くなったアキリシ・ポヒバ首相の後任として、同政権で財務大臣を務めたポヒバ・トゥイオネトア氏を新しい首相に選出（同新首相は、12名の閣僚を発表）

[原文](#)

(27 September 2019, 1 News Now)

[原文](#)

(27 September 2019, PINA)

10 ミクロネシア政府が所有する Caroline Islands Air の小型航空機が同国チューク州の離島への着陸に失敗。乗客5名に怪我は無し（Caroline Islands Air はミクロネシアヤップ州とパラオとの間でも機体を運航しているが、今回の事故機とは別であり、同区間の運航には影響無し）

[原文](#)

(27 September 2019, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

11 マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設の維持に充てられる航行援助施設基金への拠出金が累計総額2100万USドルとなる（航行援助施設基金委員会は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、中国、韓国、日本等の国、国際機関、国際海運団体、日本財団等で構成され、今回は23回目とな

る。日本（注：日本財団、マラッカ海峡協議会）は、航行援助施設基金に唯一継続して資金を拠出）

[原文](#)

(30 September 2019, The Star)

12 ナウル新政府は、将来の繁栄のため、同国の土地改良事業公社と国営のリン鉱石採掘業者の見直しを計画（近年、リン鉱石の採掘方法に進歩がみられるが、台湾にサンプルを送ったところ高い関心が示されている。一方、気候変動の影響を受けて同国住民の平地居住には懸念があることから、長年のリン鉱石採掘で影響のある高台にも（居住用）スペースが必要との見通しを担当大臣が言及）

[原文](#)

(2 October 2019, Radio NZ)

13 2018 年にキリバスで発生したフェリー沈没事故（81 名が死亡）調査委員会による報告書が、キリバス政府から公表されるも、同報告書の閲覧は限定的（キリバス大統領府及び首都タラワの国立図書館保管の 2 冊しか存在せず、複写は不可）

[原文](#)

(2 October 2019, Radio NZ)

14 ミクロネシア 5 か国首脳は、次期（2020 年）太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長はミクロネシア地域の順番であるとして、マーシャル諸島の米国大使ザキオス氏を推薦

[原文](#)

(4 October 2019, Radio NZ)

15 「オーストラリアから現在の Guardian 級のパトロールボートの代替船を 2020 年 6 月に受領する予定」とパラオ大統領が明かす

[原文](#)

(4 October 2019, Island Times)

16 パラオは 2020 年の Our Ocean Conference に際して、他国及び他機関から約 970 万 US ドルの支援を受ける（台湾は、主会議場となる国立体育館の改修等のために 300 万 US ドル、日本財団と笹川平和財団は、会議の後方支援のために 200 万 US ドル、インド及びインドネシアをそれぞれ 100 万 US ドル、ニュージーランドが 75 万 US ドル、セルビアが 60 万 US ドル、ノルウエーが 55 万 US ドル、オーストラリアが 50 万ドル、アメリカが 35 万 US ドルを拠出する予定）

[原文](#)

(4 October 2019, Island Times)

17 海上自衛艦練習艦隊（2 隻）が、10 月 8 日～11 日までパラオに寄港（同期間中、日本・パラオ外交関係樹立 25 周年祝福行事が開催）

[原文](#)

(4 October 2019, Island Times)

18 日本が（「自由で開かれたインド太平洋」のイニシアティブの一環として）サモアの海上輸送能力を向上させるため、貨客船（約 25 億円相当）を供与することに、両国首相が合意

[原文](#)

(2 October 2019, Kyodo News)